

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 墨谷 裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 町田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 町田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第72期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	12,021,481	47,282,885
経常利益(千円)	955,613	4,349,511
四半期(当期)純利益(千円)	528,503	3,010,305
純資産額(千円)	19,059,683	18,915,592
総資産額(千円)	47,306,545	46,675,927
1株当たり純資産額(円)	630.36	624.53
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.00	102.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		99.41
自己資本比率(%)	39.1	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	847,393	5,048,217
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,561	3,303,220
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	642,871	2,455,791
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,227,671	1,191,924
従業員数(人)	1,325	1,354

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第73期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,325	(597)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	362	(150)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称			当第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用(千円)	5,769,280
		建設機械用(千円)	118,224
		小計(千円)	5,887,504
	エンジンコンポー ネント部門	自動車用ポンプ(千円)	2,560,454
		建設機械用ポンプ(千円)	1,033,318
		自動車用エンジン部品(千円)	831,753
		建設機械用エンジン部品(千円)	880,467
		小計(千円)	5,305,994
	その他部門(千円)	892,344	
	合計(千円)		

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称			当第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	
			受注高 (千円)	受注残高 (千円)
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用	7,175,312	2,262,618
		建設機械用	162,568	91,501
		小計	7,337,880	2,354,120
	エンジンコン ポーネント部門	自動車用ポンプ	2,591,602	1,310,781
		建設機械用ポンプ	878,382	427,316
		自動車用エンジン部品	614,353	602,878
		建設機械用エンジン部品	101,519	309,802
		小計	4,185,856	2,650,778
	その他部門	921,714	479,572	
	合計			12,445,452

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称			当第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用(千円)	5,830,619
		建設機械用(千円)	111,943
		小計(千円)	5,942,563
	エンジンコン ポーネント部門	自動車用ポンプ(千円)	2,507,031
		建設機械用ポンプ(千円)	915,709
		自動車用エンジン部品(千円)	860,531
		建設機械用エンジン部品(千円)	787,505
		小計(千円)	5,070,777
	その他部門(千円)		873,523
	合計(千円)		11,886,864
不動産賃貸事業(千円)			134,617
総合計(千円)			12,021,481

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	
	金額(千円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	2,986,601	24.8
三菱ふそうトラック・バス(株)	2,055,045	17.1
日産ディーゼル工業(株)	1,635,873	13.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や世界的な金融資本市場の混乱、原油および原材料価格の高騰の影響が企業収益を圧迫し景気減速感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループはエンジンコンポーネント部門を中心とした積極的な受注活動、総原価低減活動の結果、第1四半期における連結売上高は、120億21百万円（前年同期比6.1%増）となりました。損益面におきましては、原材料価格の高騰等により、連結営業利益は9億31百万円（同5.7%減）、連結経常利益は9億55百万円（同1.9%減）、連結四半期純利益は5億28百万円（同6.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本は売上高104億8百万円、営業利益は9億30百万円、アジアは売上高23億72百万円、営業利益2億60百万円、北米は売上高1億17百万円、営業利益10百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

総資産については、前年度末比1.4%増の473億6百万円（前連結会計年度末は、466億75百万円）となり6億30百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べたな卸資産が3億98百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債については、前年度末比1.8%増の282億46百万円（前連結会計年度末は、277億60百万円）となり4億86百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ設備支払手形が5億63百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、前年度末比0.8%増の190億59百万円（前連結会計年度末は、189億15百万円）となり1億44百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加（5億28百万円）に配当金の支払い（2億34百万円）を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末39.3%から39.1%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12億27百万円となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比24.0%減の8億47百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益は9億55百万円と減価償却費6億5百万円、仕入債務の増加額3億41百万円に、たな卸資産の増加額4億49百万円、法人税等の支払額6億74百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、前年同期比80.8%減の1億46百万円となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出3億17百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、前年同期比369.5%増の6億42百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の約定弁済及び社債償還を中心とした有利子負債（長期借入金、社債並びに短期借入金）が合計で3億80百万円減少したことと、配当金の支払額2億36百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 1 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2 億18百万円であります。なお、当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 1 四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第 1 四半期連結会計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	29,424,635	-	4,617,309	-	250,000

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,160,000	29,160	-
単元未満株式	普通株式 194,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,160	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬4 - 21 - 1	70,000	-	70,000	0.24
計	-	70,000	-	70,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	463	515	535
最低(円)	382	430	452

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,814	1,223,320
受取手形及び売掛金	11,477,755	11,485,333
商品	81,628	52,046
製品	1,236,976	1,146,408
原材料	1,552,471	1,308,451
仕掛品	520,612	513,647
貯蔵品	265,910	238,213
繰延税金資産	540,474	474,365
その他	417,467	364,863
貸倒引当金	25,915	24,946
流動資産合計	17,295,195	16,781,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,314,227	16,271,733
減価償却累計額	5,973,366	5,819,687
建物及び構築物(純額)	10,340,861	10,452,045
機械装置及び運搬具	21,850,920	21,524,025
減価償却累計額	15,516,020	15,352,548
機械装置及び運搬具(純額)	6,334,899	6,171,476
土地	9,952,553	9,953,681
建設仮勘定	517,808	447,237
その他	7,129,795	7,067,576
減価償却累計額	6,036,635	5,934,600
その他(純額)	1,093,160	1,132,975
有形固定資産合計	28,239,283	28,157,417
無形固定資産		
ソフトウェア	16,694	12,098
その他	74,705	82,416
無形固定資産合計	91,400	94,514
投資その他の資産		
投資有価証券	716,864	707,421
出資金	228,716	228,716
繰延税金資産	521,629	481,626
その他	231,748	245,911
貸倒引当金	16,611	16,611
投資損失引当金	1,681	4,772
投資その他の資産合計	1,680,667	1,642,292
固定資産合計	30,011,350	29,894,223
資産合計	47,306,545	46,675,927

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,199,524	7,902,762
短期借入金	3,250,892	2,934,232
1年内償還予定の社債	940,000	940,000
未払法人税等	733,256	935,965
賞与引当金	338,174	671,202
役員賞与引当金	12,500	100,000
設備関係支払手形	1,006,022	442,998
その他	2,093,080	1,555,075
流動負債合計	16,573,450	15,482,237
固定負債		
社債	270,000	540,000
長期借入金	1,998,428	2,456,752
繰延税金負債	8,921	-
再評価に係る繰延税金負債	3,060,995	3,060,995
退職給付引当金	2,378,472	2,323,118
長期前受金	564,661	571,278
長期預り保証金	1,856,162	1,845,502
長期預り敷金	1,344,000	1,344,000
その他	191,770	136,446
固定負債合計	11,673,412	12,278,097
負債合計	28,246,862	27,760,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617,309	4,617,309
資本剰余金	250,149	250,149
利益剰余金	8,949,177	8,662,765
自己株式	25,776	25,543
株主資本合計	13,790,859	13,504,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,172	138,412
繰延ヘッジ損益	13,522	19,251
土地再評価差額金	4,645,721	4,645,721
為替換算調整勘定	67,628	63,187
評価・換算差額等合計	4,712,743	4,828,070
少数株主持分	556,080	582,841
純資産合計	19,059,683	18,915,592
負債純資産合計	47,306,545	46,675,927

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	12,021,481
売上原価	10,264,567
売上総利益	1,756,914
販売費及び一般管理費	825,552
営業利益	931,361
営業外収益	
受取利息	356
受取配当金	6,407
作業屑売却益	66,714
固定資産賃貸料	2,614
その他	24,923
営業外収益合計	101,016
営業外費用	
支払利息	54,720
為替差損	18,266
その他	3,776
営業外費用合計	76,763
経常利益	955,613
特別利益	
投資損失引当金戻入額	3,091
特別利益合計	3,091
特別損失	
固定資産売却損	1,036
固定資産廃棄損	2,229
特別損失合計	3,266
税金等調整前四半期純利益	955,438
法人税、住民税及び事業税	486,247
法人税等調整額	90,585
法人税等合計	395,661
少数株主利益	31,273
四半期純利益	528,503

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	955,438
減価償却費	605,319
賞与引当金の増減額(は減少)	281,678
役員賞与引当金の増減額(は減少)	87,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,384
受取利息及び受取配当金	6,764
支払利息	54,720
固定資産売却損益(は益)	1,036
固定資産廃棄損	2,229
売上債権の増減額(は増加)	74,801
たな卸資産の増減額(は増加)	449,301
仕入債務の増減額(は減少)	341,299
未収消費税等の増減額(は増加)	116,738
未払消費税等の増減額(は減少)	82,226
未払金の増減額(は減少)	10,494
その他	81,180
小計	1,555,451
利息及び配当金の受取額	6,764
利息の支払額	40,626
法人税等の支払額	674,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	317,942
有形固定資産の売却による収入	143,629
無形固定資産の取得による支出	112
投資有価証券の取得による支出	897
貸付金の回収による収入	120
その他	28,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,530,000
短期借入金の返済による支出	1,140,000
長期借入金の返済による支出	500,559
社債の償還による支出	270,000
配当金の支払額	236,869
その他	25,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227,671

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ53,546千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 在外子会社等の資産又は負債等の本邦通貨への換算基準の変更 従来、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更しております。 この変更は、近時の為替市場の動向を勘案し、為替相場の短期的な変動によって四半期決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するためにおこなったものであり、かつ、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績を、より正確に連結財務諸表に反映させるためのものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べて連結売上高は33,827千円増加し、営業利益は8,395千円減少、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,832千円、2,812千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より2～9年に変更しました。</p> <p>この変更は、法人税法改正を契機として、経済的耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24,902千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末と比べて、著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(千円)
運搬費	183,842
役員報酬、従業員給料・賞与	260,387
賞与引当金繰入額	50,827
役員賞与引当金繰入額	12,500
貸倒引当金繰入額	969

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	(千円)
現金及び預金勘定	1,227,814
預入期間が3か月を超える定期預金	143
現金及び現金同等物	1,227,671

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,424千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 70千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	234,836	8	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

自動車部品等製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であり、かつ、セグメント別の資産についても前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,315,638	1,701,779	4,063	12,021,481		12,021,481
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,200	670,596	113,791	877,588	(877,588)	
計	10,408,838	2,372,376	117,854	12,899,069	(877,588)	12,021,481
営業利益又は営業損失()	930,597	260,548	10,060	1,181,085	(249,724)	931,361

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ国・中国

北米：米国

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で53,546千円減少しております。

(在外子会社等の資産又は負債の本邦通貨への換算基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、外部顧客に対する売上高は「アジア」で34,881千円増加、「北米」で1,053千円減少し、営業利益は「アジア」で6,486千円増加、「北米」で1,827千円減少、「消去又は全社」で13,054千円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として、経済的耐用年数を見直したことにより、機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より2～9年に変更しております。

これにより、営業利益は、「日本」で24,902千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	253,600	1,818,155	11,828	2,083,584
連結売上高（千円）				12,021,481
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.1	15.1	0.1	17.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国

アジア : タイ国・中国

ヨーロッパ : ベルギー・フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理の方法の変更

（在外子会社等の資産又は負債の本邦通貨への換算基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.（3）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上高は「北米」で1,053千円減少、「アジア」で34,881千円増加しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末と比べて、著しい変動が認められないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 630.36円	1 株当たり純資産額 624.53円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 18.00円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	528,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	528,503
期中平均株式数 (千株)	29,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比べて、著しい変動が認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成20年 5 月15日開催の取締役会において、平成20年 3 月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主 (実質株主含む) もしくは登録株式質権者に対し、剰余金の配当 (期末) をおこなうことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額 234,836千円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項		1 株当たり 8 円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日		平成20年 6 月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社 T B K
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、この基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。